

平成29年度 償却資産に関する概要調書等報告書

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

地方公共団体コード	1	5	1	0	0	9 ⁶
表番号・行番号	7	0	0	0	0	0 ¹¹
市町村判別 コード	特定市・・・1	12				
	特定市以外の市町村・2					
団体区分コード	13					1 ¹⁶

(注) 自動的に付与される。

地方公共団体コード	表番号
1 5 1 0 0 9	7 6 9 8

第69表 納税義務者数に関する調

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区分 個人・法人の別	行番号	(1)	(2)	(3)
		総数 (イ) (人)	法定免税点未満のもの (ロ) (人)	法定免税点以上のもの (イ) - (ロ) (ハ) (人)
個人	9 0 1 0	12 7,611	21 6,026	30 1,585
法人	0 2 0	17,218	9,221	7,997
合計	0 3 0	24,829	15,247	9,582

地方公共団体コード						表番号	
1	5	1	0	0	9	7	0

第70表 償却資産の価格等に関する調 (市町村計)

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

種 類	行 番 号	(1) 決 定 価 格 (千円)	(2) 課 税 標 準 額 (千円)	(3) 課 税 標 準 額 の 内 訳		
				課税標準の特例規定の適用を受けるもの(イ) (千円)	(イ)以外のもの(ロ) (千円)	
市町村長が価格等 を決定したもの	構 築 物	9 0 1 0	12 108,968,440	25 103,506,908	38 4,271,867	51 99,235,041 ⁶³
	機 械 及 び 装 置	0 2 0	219,904,469	207,979,634	10,999,183	196,980,451
	船 舶	0 3 0	2,529,385	1,166,827	1,092,542	74,285
	航 空 機	0 4 0	408,928	408,928		408,928
	車 両 及 び 運 搬 具	0 5 0	3,451,207	3,451,201	22	3,451,179
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	0 6 0	70,465,017	70,453,143	31,344	70,421,799
	小 計 (ハ)	0 7 0	405,727,446	386,966,641	16,394,958	370,571,683
法十 第九 三条 百関 八係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	0 8 0	154,427,699	143,236,714		
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの	0 9 0	3,050,266	751,633		
	小 計 (ニ)	1 0 0	157,477,965	143,988,347		
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)	1 1 0					
合計 (ハ) + (ニ) + (ホ)	1 2 0	563,205,411	530,954,988			
同内 上訳	市 町 村 分 の 額	1 3 0		530,954,988		
	道 府 県 分 の 額	1 4 0				

地方公共団体コード	表番号
1 5 1 0 0 9	7 7 1

第71表 償却資産の価格等に関する調（個人分）

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

種類	行番号	(1) 決定価格 (千円)	(2) 課税標準額 (千円)	(3) 課税標準額の内訳		
				課税標準の特例規定の適用を受けるもの(イ) (千円)	(イ)以外のもの(ロ) (千円)	
市町村長が価格等 を決定したもの	構築物	9 0 1 0	12 3,705,008	25 3,698,904	38 12,205	51 3,686,699
	機械及び装置	0 2 0	2,197,091	1,950,282	493,617	1,456,665
	船舶	0 3 0	2,307	1,154	1,154	
	航空機	0 4 0		0		
	車両及び運搬具	0 5 0	11,784	11,784		11,784
	工具、器具及び備品	0 6 0	2,055,361	2,054,163	2,398	2,051,765
	小計(ハ)	0 7 0	7,971,551	7,716,287	509,374	7,206,913
法第九 三条百 八係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	0 8 0				
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの	0 9 0				
	小計(ニ)	1 0 0	0	0		
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)	1 1 0					
合計(ハ) + (ニ) + (ホ)	1 2 0	7,971,551	7,716,287			
同内 上訳	市町村分の額	1 3 0		7,716,287		
	道府県分の額	1 4 0				

地方公共団体コード						表番号	
1	5	1	0	0	9	7	2

第72表 償却資産の価格等に関する調 (法人分)

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

種 類	行 番 号	(1) 決 定 価 格 (千円)	(2) 課 税 標 準 額 (千円)	(3) 課 税 標 準 額 の 内 訳		
				課税標準の特例規定の適用を受けるもの(イ) (千円)	(イ)以外のもの(ロ) (千円)	
市町村長が価格等を決定したもの	構 築 物	9 0 1 0	12 105,263,432	25 99,808,004	38 4,259,662	51 95,548,342
	機 械 及 び 装 置	0 2 0	217,707,378	206,029,352	10,505,566	195,523,786
	船 舶	0 3 0	2,527,078	1,165,673	1,091,388	74,285
	航 空 機	0 4 0	408,928	408,928		408,928
	車 両 及 び 運 搬 具	0 5 0	3,439,423	3,439,417	22	3,439,395
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	0 6 0	68,409,656	68,398,980	28,946	68,370,034
	小 計 (ハ)	0 7 0	397,755,895	379,250,354	15,885,584	363,364,770
法第九百八条	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	0 8 0	154,427,699	143,236,714		
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの	0 9 0	3,050,266	751,633		
	小 計 (ニ)	1 0 0	157,477,965	143,988,347		
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)	1 1 0					
合計 (ハ) + (ニ) + (ホ)	1 2 0	555,233,860	523,238,701			
同内 上 訳	市 町 村 分 の 額	1 3 0		523,238,701		
	道 府 県 分 の 額	1 4 0				

地方公共団体コード						表番号	
1	5	1	0	0	9	7	3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調
(法第349条の3、法第349条の3の4関係)

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区分	行番号	(1) 決定価格		(2) 課税標準(B)の特例率(C)		(3) 課税標準額(A) × (B) (D) / (C) (千円)		(4) 決定価格		(5) 課税標準(B)の特例率(C)		(6) 課税標準額(A) × (B) (D) / (C) (千円)	
		(A) (千円)	(B)	(C)	(A) × (B) (D) / (C) (千円)	(A) (千円)	(B)	(C)	(A) × (B) (D) / (C) (千円)				
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第1項 (送電用資産・電気事業用)	9 0	12 1	27 3	29 3	42	55 2	57 3	59 3	71			
	(変電所・電気事業用)	0	2	0	3	4	3	5					
	第2項 (新線構築物)	0	3	0	1	3	2	3					
	(新線立体交差化施設)	0	4	0	1	6	1	3					
	第3項 (ガス事業用資産)	0	5	0	8,392,110	1	3	2,797,370	3,694,988	2	3	2,463,325	
	第4項 (農業協同組合等共同利用設備)	0	6	0		1	2						
	第5項 (外航船舶)	0	7	0	405,022	1	6	67,503					
	(準外航船舶)	0	8	0		1	4						
	第6項 (内航船舶)	0	9	0	2,050,078	1	2	1,025,039					
	第7項 (離島航路事業用内航船舶 (349条の3⑥との連乗後))	1	0	0		1	6						
	第8項 (国際路線用航空機)	1	1	0		1	5		2	15			
		1	2	0		1	10						
	第9項 (離島路線用航空機)	1	3	0		1	3		2	3			
	(小型離島航空機)	1	4	0		1	4						
	第10項 (日本放送協会)	1	5	0	1,254,012	1	2	627,006					
	第11項 (日本原子力開発機構)	1	6	0		1	3		2	3			
	第13項 (新幹線に係る鉄軌道用資産)	1	7	0		1	6		1	3			
	第14項 ①(青函・本四 鉄道施設)	1	8	0		1	6						
②(青函・本四 新線構築物)	1	9	0		1	18		1	9				
③(青函・本四 新線立体交差化施設)	2	0	0		1	36		1	18				
④(青函・本四 変・送電用資産)	2	1	0		1	10							
第15項 (河川事業鉄軌道用資産)	2	2	0		1	6		1	3				
	2	3	0		2	3		5	6				
第16項 (宇宙航空研究開発機構)	2	4	0		1	3		2	3				
第17項 (海洋研究開発機構)	2	5	0		1	3		2	3				
第18項 (水資源機構)	2	6	0		1	2		3	4				

地方公共団体コード						表番号	
1	5	1	0	0	9	7	3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調
(法第349条の3、法第349条の3の4関係つづき)

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区分	行番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
		決定価格 (A) (千円)	課税標準 (B)	の特例率 (C)	課税標準額 (A) × (B) / (C) (D) (千円)	決定価格 (A) (千円)	課税標準 (B)	の特例率 (C)	課税標準額 (A) × (B) / (C) (D) (千円)
法 三 百 四 十 九 条 の 三	第19項 ①(特定地方交通線)	2 7 0	1	4					
	②(新線構築物)	2 8 0	1	12			1	6	
	③(新線立体交差化施設)	2 9 0	1	24			1	12	
	④(河川事業鉄軌道用資産)	3 0 0	1	24			1	12	
		3 1 0	1	6			5	24	
	⑤(変・送電用資産)	3 2 0	3	20					
	第20項 (新エネルギー・産業技術総合開発機構)	3 3 0	63,379	1	3	21,126	2	3	
	第21項 (科学技術振興機構)	3 4 0		1	2				
	第23項 (関西国際空港株)	3 5 0		1	2				
	第24項 (信用協同組合等)	3 6 0		3	5				
	第25項 (変・送電用資産(鉄道事業用))	3 7 0		3	5				
	第26項 (中部国際空港株)	3 8 0		1	2				
	第27項 (外国貿易用コンテナ)	3 9 0		4	5				
	第28項 (家庭的保育事業)	4 0 0		1	2				
	第29項 (居宅訪問型保育事業)	4 1 0		1	2				
	第30項 (事業所内保育事業)	4 2 0		1	2				
	第31項 (認定生活困窮者就労訓練事業)	4 3 0		1	2				
	第32項 (国立研究開発法人日本医療研究開発機構)	4 4 0		1	3		2	3	
		(国立研究開発法人科学技術振興機構からの譲渡)	4 5 0		1	2			
第33項 (量子科学技術研究開発機構)	4 6 0		1	3		2	3		
第34項 (世界遺産)	4 7 0		1	3					
法第349条の3の4	(被災代替償却資産)	4 8 0		1	2				

地方公共団体コード						表番号	
1	5	1	0	0	9	7	3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調
(法第349条の3、法第349条の3の4関係つづき)

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区分	行番号	(1)	(3)		(4)	(5)	(7)		(8)		
		決定価格	課税標準 (B)	課税標準額	決定価格	課税標準 (B)	課税標準額				
		(A) (千円)	の特例率 (C)	(A) × (B) (D)	(A) (千円)	の特例率 (C)	(A) × (B) (D)				
		(B)	(C)	(C) (千円)		(B)	(C)	(C) (千円)			
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	旧第13項 (立体交差化施設)	9 4 9 0	12	25	27	29	42	55	57	59	71
	旧第18項 (熱供給事業用資産)	5 0 0		1	3			2	3		
	旧第18項 (石油天然ガス・金属鉱物資源機構)	5 1 0		4	5						
	旧第19項 (地下道又は跨線道路橋)	5 2 0		1	2						
	旧第21項 (車庫構築物・立体交差化施設)	5 3 0		1	3						
	旧第23項 (農業・食品産業技術総合研究機構)	5 4 0		1	3			2	3		
		5 5 0		1	6						
	旧第24項 (特定鉄道路線構築物)	5 6 0		1	4			1	2		
	旧第25項 (日本電気計器検定所)	5 7 0		1	3			1	6		
		5 8 0		1	2						
	旧第26項 (日本消防検定協会)	5 9 0		1	3			1	6		
		6 0 0		1	2						
	旧第27項 (小型船舶検査機構)	6 1 0		1	3			1	6		
		6 2 0		1	2						
	旧第28項 (軽自動車検査協会)	6 3 0	10,496	1	3	3,499	2,561	1	6		427
		6 4 0	2,083	1	2	1,041					
	旧第30項 (情報通信研究機構)	6 5 0		2	3						
	旧第31項 (社会保険診療報酬支払基金)	6 6 0	52	1	6	9	48	1	3		16
	旧第32項 (高圧ガス保安協会)	6 7 0		1	3			1	6		
		6 8 0		1	2						
旧第32項 (自動車安全運転センター)	6 9 0		1	6			1	3			
旧第33項 (郵便貯金・簡易生命保険管理機構)	7 0 0		1	2							
旧第34項 (有線放送電話業務用資産)	7 1 0		1	6			1	2			
	7 2 0		2	3							
合計	7 3 0	12,177,232	-	-	4,542,593	3,697,597	-	-		2,463,768	

地方公共団体コード						表番号	
1	5	1	0	0	9	7	4

第74表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調(1)
(法附則第15条関係)

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区分	行番号	(1)	(3)		(4)	(5)	(7)		(8)	
		決定価格 (A) (千円)	課税標準 (B)	の特例率 (C)	課税標準額 (A) × (B) / (C) (千円)	決定価格 (A) (千円)	課税標準 (B)	の特例率 (C)	課税標準額 (A) × (B) / (C) (千円)	
法 附 則 第 十 五 条	第1項(倉庫等)	010		1	2		3	4		
	第2項(公共の危害防止施設等)	030	2,291,334	1	6	381,889	5,143,727	1	3	1,714,576
		040		2	3		98,373	1	2	49,186
		050		3	4					
	1号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	060	134,557	-	-	44,852				
	2号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	070		-	-					
	3号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	080		-	-					
	7号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	090		-	-					
	第3項(国内路線用航空機)	100		2	3		2	5		
		110		3	8		1	4		
	第5項(沖縄電力株)	120		2	3					
	(沖縄電力株 変・送電用資産)	130		2	9		4	9		
	140		2	5		1	2			
第6項(大規模地震防災応急対策用資産)	150		2	3						
第7項(日本貨物鉄道株の新造車両)	160		3	5						
第8項(雨水貯留浸透施設)	170		1	2		2	3			
(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	180		-	-						
第11項(低公害車燃料等供給施設)	190		2	3						
第12項(国際船舶)	200		1	18						

地方公共団体コード						表番号	
1	5	1	0	0	9	7	4

第74表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調 (1)
(法附則第15条関係つづき)

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区分	行番号	(1)	(2)		(3)	(4)		(5)	(6)		(7)	(8)	
		決定価格 (A) (千円)	課税標準 (B)	の特例率 (C)	課税標準額 (A) × (B) / (C) (千円)	決定価格 (A) (千円)	課税標準 (B)	の特例率 (C)	課税標準額 (A) × (B) / (C) (千円)				
法 附 則	第13項 ①(特定鉄道事業譲受資産)	25	27	29	42	55	57	59	71				
	②(新線構築物)	1	6		1	3							
	③(立体交差化施設)	1	12		1	6							
	④(河川事業鉄軌道用資産)	1	12		1	6							
	⑤(変・送電用資産)	1	3		5	12							
	第14項 (鉄道車両安全向上設備)	1	3										
	第15項 (低床車両)	1	3										
	第16項 (新造車両)	3	5		2	3							
	第17項 (PFI公共施設)	1	2										
	第18項 (都市利便施設)	1	2		3	5							
第 十 五 条	(都市再生緊急整備地域) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	-	-										
	(特定都市再生緊急整備地域) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	-	-										
第19項 (成田国際空港株)	7	8											
第20項 (国立大学校舎)	1	2											
第21項 (都市鉄道利便増進施設)	2	3											
第22項 (外貿埠頭公社の民営化に係る承継特例)	1	2		3	5								
第23項 (日本郵政公社の民営化に係る承継特例)	173,325	4	5	138,660									
第24項 (鉄道事業再構築事業)	1	4											
第25項 (バイオ燃料製造設備)	1	2											
第27項 (国際戦略港湾等の荷さばき施設等)	1	2		2	3								
第28項 (津波対策に資する港湾施設等)	1	2											
(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	-	-											

地方公共団体コード						表番号	
1	5	1	0	0	9	7	4

第74表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調（1）
（法附則第15条関係つぎ）

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区分	行番号	(1)	(3)		(4)	(5)	(7)		(8)
		決定価格 (A) (千円)	課税標準 (B)	の特例率 (C)	課税標準額 (A) × (B) / (C) (千円)	決定価格 (A) (千円)	課税標準 (B)	の特例率 (C)	課税標準額 (A) × (B) / (C) (千円)
法 附 則 第 十 五 条	第30項（津波避難施設等）	4 4 0	1	2					
	（地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	4 5 0	-	-					
	第31項（移動等円滑化のための設備）	4 6 0	2	3					
	第32項（再生可能エネルギー発電設備）	4 7 0	7,493,444	2	3	4,995,629			
	（太陽光） （地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	4 8 0		-	-				
	（風力） （地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	4 9 0	23,152	-	-	15,435			
	（水力） （地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	5 0 0		-	-				
	（地熱） （地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	5 1 0		-	-				
	（バイオマス） （地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	5 2 0	2,285,913	-	-	1,142,956			
	第33項（熱電併給型動力発生装置）	5 3 0		5	6				
	第34項（鉄道耐震補強設備）	5 4 0		2	3				
	第35項（特定貨物取扱埠頭の港湾施設）	5 5 0		2	3				
	第36項（放送ネットワーク災害対策用設備）	5 6 0		3	4				
	第37項（浸水防止用設備） （地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	5 7 0		-	-				
	第38項（国家戦略特区）	5 8 0		1	2				
第39項（認定誘導事業により取得した公共施設等）	5 9 0		4	5					
（地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	6 0 0		-	-					
第40項（特別特定技術基準施設の耐震化）	6 1 0		2	3					
第41項（無電柱化）	6 2 0		2	3					
（占有禁止区域）	6 3 0		1	2					
第43項（経営力向上設備等）	6 4 0	881,012	1	2	440,506				
第44項（特定事業所内保育施設） （地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	6 5 0		-	-					
合計	6 6 0	13,282,737	-	-	7,159,927	5,242,100	-	-	1,763,762

地方公共団体コード						表番号	
1	5	1	0	0	9	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調 (2)
(法附則第15条関係つぎ)

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区 分	行 番 号	(1)	(2)		(3)	(4)	(5)	(6)		(7)	(8)
		決 定 価 格 (A) (千円)	課 税 標 準 (B)	課 税 標 準 (C)	課 税 標 準 額 の 特 例 率 (A) × (B) / (C) (千円)	決 定 価 格 (A) (千円)	課 税 標 準 (B)	課 税 標 準 (C)	課 税 標 準 額 の 特 例 率 (A) × (B) / (C) (千円)		
法 附 則 第 十 五 条	旧第3項 (公害防止設備)	0 1 0	87,625	1	3	29,208	8,612	2	3	5,741	
		0 2 0		1	2			3	4		
	旧第5項 (公共危害防止構築物)	0 3 0		1	3			1	2		
		0 4 0	195	3	5	117					
	旧第6項 (公害防止優良更新施設)	0 5 0	6,068	1	2	3,034		2	3		
	旧第7項 (産業廃棄物焼却施設等)	0 6 0	568,264	2	3	378,843		5	6		
	旧第8項 (高度テレビジョン放送施設)	0 7 0		3	4		17,511	4	5	14,009	
		0 8 0		1	2						
	旧第12項 (鉄道駅総合改善事業)	0 9 0		3	4						
	旧第14項 (旧国際電信電話株)	1 0 0		3	5			1	2		
	旧第15項 (地方卸売市場)	1 1 0		4	5			3	4		
	旧第17項 ①(立体交差化施設)	1 2 0		1	6						
	②(旧交納付金法附則第19項)	1 3 0		-	-						
	③(旧交納付金法附則第20項)	1 4 0		-	-						
	旧第18項 (家畜排せつ物管理施設)	1 5 0		3	4						
	旧第19項 (指定法人等の大規模外貿埠頭)	1 6 0		1	2						
	旧第20項 (水力発電施設の魚道)	1 7 0		2	3						
	旧第20項 (貨物鉄道に対する貸付資産)	1 8 0		1	2			2	3		
	旧第20項 (スーパー中樞港湾)	1 9 0		1	2						
	旧第21項 (共同研究施設)	2 0 0		3	4						
旧第27項 (指定会社等の特定用途港湾施設)	2 1 0		1	2							
旧第27項 (特定特殊自動車)	2 2 0	67,374	1	2	33,687						
旧第29項 (旧交納付金法附則第17項)	2 3 0		-	-							
旧第36項 (公共荷さばき施設)	2 4 0		1	2							
旧第37項 (一般廃棄物処理施設)	2 5 0		1	2			1	4			
旧第40項 (ノンフロン製品) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	2 6 0		-	-							
合 計	2 7 0	729,526	-	-	444,889	26,123	-	-	19,750		

地方公共団体コード						表番号	
1	5	1	0	0	9	7	6

第76表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調
(法附則第15条の2, 法附則第15条の3, 旧法附則第16条の2)

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区 分	行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 (B)		(3) 課 税 標 準 額		(4) 決 定 価 格		(5) 課 税 標 準 (B)		(6) 課 税 標 準 額	
		(A) (千円)		の 特 例 率 (C)		(A) × (B) (D)		(A) (千円)		の 特 例 率 (C)		(A) × (B) (D)	
		(B)	(C)	(C)	(D)	(A)	(B)	(C)	(C)	(D)			
第 1 項 ①(旧交付金法附則第17項・立体交差化施設)	0 1 0	12	25	1	3	29	42	55	57	59	71		
①(JR北海道・四国に係る特例)	0 2 0			1	2			3	5				
J R 北 海 道 と 四 国 に 係 る 特 例 と 法 第 三 百 四 十 九 条 の 三 各 項	②(新線構築物)	0 3 0		1	6			1	3				
		0 4 0		1	5			2	5				
	③(新線立体交差化施設)	0 5 0		1	12			1	6				
		0 6 0		1	10			1	5				
	④(新造車両)	0 7 0		1	3			2	5				
	⑤(新幹線鉄軌道用資産)	0 8 0		1	12			1	6				
		0 9 0		1	10			1	5				
	⑥(青函・本四 鉄道施設)	1 0 0		1	12			1	10				
	⑦(青函・本四 新線構築物)	1 1 0		1	36			1	18				
		1 2 0		1	30			1	15				
	⑧(青函・本四 新線立体交差化)	1 3 0		1	72			1	36				
		1 4 0		1	60			1	30				
	⑨(青函・本四 変・送電用資産)	1 5 0		1	20			3	50				
⑩(河川事業等に係る鉄軌道用資産)	1 6 0		1	6			1	3					
	1 7 0		1	12			5	12					
	1 8 0		1	2			1	5					
	1 9 0		2	5			1	10					
⑪(車庫構築物・立体交差化施設)	2 0 0		1	6			1	5					
⑫(変・送電用資産)	2 1 0		3	10			9	25					
⑬(鉄道耐震補強設備)	2 2 0		1	3			2	5					

地方公共団体コード						表番号	
1	5	1	0	0	9	7	6

第76表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調
(法附則第15条の2, 法附則第15条の3, 旧法附則第16条の2つづき)

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区分	行番号	(1) 決定価格		(2) 課税標準 (B) の特例率 (C)		(4) 課税標準額 (A) × (B) (D) / (C) (千円)		(5) 決定価格		(6) 課税標準 (B) の特例率 (C)		(8) 課税標準額 (A) × (B) (D) / (C) (千円)	
		(A) (千円)	(千円)	(B)	(C)	(A) × (B) (D) / (C) (千円)	(A) (千円)	(B)	(C)	(A) × (B) (D) / (C) (千円)			
											(A) (千円)	(B)	(C)
法附則第十五条の三	①(旅客会社等に係る承継特例)	448		3	5	269							71
	旧道承交・継納四特例と法に係るとの連例、海 ②(旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設)			-	-								
	③(JR北海道・四国に係る特例)			3	10								
	④(JR北海道・四国に係る特例・旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設)			-	-								
	旧第2項 (基盤整備事業)			-	-								
旧法附則第16条の2	旧第2項 (三宅村特例)			1	2								
	旧第11項 (阪神・淡路大震災・立体交差化施設)			1	3								
合計	3 0 0	448		-	-	269	0						0

地方公共団体コード						表番号	
1	5	1	0	0	9	7	7

第77表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調
(法附則第56条, 法附則第56条の2)

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区 分	行 番 号	(1)	(2)		(3)	(4)	(5)	(6)		(7)	(8)	
		決 定 価 格 (A) (千円)	課 税 標 準 (B) の 特 例 率 (C)		課 税 標 準 額 (A) × (B) (D) (C) (千円)	決 定 価 格 (A) (千円)	課 税 標 準 (B) の 特 例 率 (C)		課 税 標 準 額 (A) × (B) (D) (C) (千円)			
			(B)	(C)			(B)	(C)				
法 附 則 第 56 条	第12項 (東日本大震災・津波被災)	0 1 0	1	2								
	第15項 (東日本大震災・居住困難区域)	0 2 0	1	2								
法 附 則 第 五 十 六 条 の 二	旧 第 3 項 ①(被災代替鉄道施設等)	0 3 0	2	3								
	法附則第56条との連乗	0 4 0	1	3								
	旧 第 4 項	①(被災特定地方交通線)	0 5 0	1	4							
		②(新線構築物)	0 6 0	1	12			1	6			
		③(新線立体交差化施設)	0 7 0	1	24			1	12			
		④(河川事業鉄軌道用資産)	0 8 0	1	24			1	12			
			0 9 0	1	6			5	24			
⑤(変・送電用資産)	1 0 0	3	20									
合 計	1 1 0	0	-	-	0	0	-	-	0			

地方公共団体コード					表番号		
1	5	1	0	0	9	7	8

第78表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調 (市町村計)

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区 分		行 番 号	(1) 納 税 義 務 者 数 (人)	(2) 課 税 標 準 額 (千 円)	
150 万 円 未 満 の も の		9 0 1 0	12 15,247	21 33 6,174,597	
150 万 以 上 160 万 円 未 満 の も の		9 0 2 0	12 284	21 33 441,515	
160 万 以 上 170 万 円 未 満 の も の		9 0 3 0	12 245	21 33 403,998	
170 万 以 上 180 万 円 未 満 の も の		9 0 4 0	12 228	21 33 399,073	
180 万 以 上 190 万 円 未 満 の も の		9 0 5 0	12 238	21 33 441,594	
190 万 以 上 200 万 円 未 満 の も の		9 0 6 0	12 207	21 33 403,789	
200 万 以 上 250 万 円 未 満 の も の		9 0 7 0	12 873	21 33 1,962,747	
250 万 以 上 300 万 円 未 満 の も の		9 0 8 0	12 754	21 33 2,070,407	
300 万 以 上 1,000 万 円 未 満 の も の		9 0 9 0	12 3,537	21 33 19,621,127	
1,000 万 以 上 2,000 万 円 未 満 の も の		9 1 0 0	12 1,230	21 33 17,321,090	
2,000 万 以 上 3,000 万 円 未 満 の も の		9 1 1 0	12 538	21 33 13,280,780	
3,000 万 以 上 1 億 円 未 満 の も の		9 1 2 0	12 902	21 33 48,269,771	
1 億 円 以 上 の も の		9 1 3 0	12 546	21 33 426,339,097	
計		9 1 4 0	12 24,829	21 33 537,129,585	
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大臣配分	9 1 5 0	12 142	21 33 143,259,306
		知事配分	9 1 6 0	12 4	21 33 751,633
	法 第 743 条 関 係	9 1 7 0	12	21 33	

地方公共団体コード					表番号		
1	5	1	0	0	9	7	9

第79表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調（個人分）

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区 分		行 番 号	(1) 納 税 義 務 者 数 (人)	(2) 課 税 標 準 額 (千 円)	
150万円未満のもの		9 0 1 0	12 6,026	21 2,243,339 ³³	
150万以上160万円未満のもの		9 0 2 0	12 86	21 133,541 ³³	
160万以上170万円未満のもの		9 0 3 0	12 73	21 120,292 ³³	
170万以上180万円未満のもの		9 0 4 0	12 74	21 129,599 ³³	
180万以上190万円未満のもの		9 0 5 0	12 85	21 157,632 ³³	
190万以上200万円未満のもの		9 0 6 0	12 63	21 123,094 ³³	
200万以上250万円未満のもの		9 0 7 0	12 236	21 531,586 ³³	
250万以上300万円未満のもの		9 0 8 0	12 212	21 583,162 ³³	
300万以上1,000万円未満のもの		9 0 9 0	12 625	21 3,173,143 ³³	
1,000万以上2,000万円未満のもの		9 1 0 0	12 95	21 1,305,692 ³³	
2,000万以上3,000万円未満のもの		9 1 1 0	12 22	21 543,086 ³³	
3,000万以上1億円未満のもの		9 1 2 0	12 13	21 566,152 ³³	
1億円以上のもの		9 1 3 0	12 1	21 349,308 ³³	
計		9 1 4 0	12 7,611	21 9,959,626 ³³	
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大臣配分	9 1 5 0	12	21
		知事配分	9 1 6 0	12	21
	法 第 743 条 関 係	9 1 7 0	12	21	33

地方公共団体コード	表番号
1 5 1 0 0 9	7 8 0

第80表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調 (法人分)

都道府県名 新潟県

市町村名 新潟市

区 分		行 番 号	(1) 納 税 義 務 者 数 (人)	(2) 課 税 標 準 額 (千 円)	
150万円未満のもの		9 0 1 0	12 9,221	21 3,931,258 ³³	
150万以上160万円未満のもの		9 0 2 0	12 198	21 307,974 ³³	
160万以上170万円未満のもの		9 0 3 0	12 172	21 283,706 ³³	
170万以上180万円未満のもの		9 0 4 0	12 154	21 269,474 ³³	
180万以上190万円未満のもの		9 0 5 0	12 153	21 283,962 ³³	
190万以上200万円未満のもの		9 0 6 0	12 144	21 280,695 ³³	
200万以上250万円未満のもの		9 0 7 0	12 637	21 1,431,161 ³³	
250万以上300万円未満のもの		9 0 8 0	12 542	21 1,487,245 ³³	
300万以上1,000万円未満のもの		9 0 9 0	12 2,912	21 16,447,984 ³³	
1,000万以上2,000万円未満のもの		9 1 0 0	12 1,135	21 16,015,398 ³³	
2,000万以上3,000万円未満のもの		9 1 1 0	12 516	21 12,737,694 ³³	
3,000万以上1億円未満のもの		9 1 2 0	12 889	21 47,703,619 ³³	
1億円以上のもの		9 1 3 0	12 545	21 425,989,789 ³³	
計		9 1 4 0	12 17,218	21 527,169,959 ³³	
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大臣配分	9 1 5 0	12 142	21 143,259,306 ³³
		知事配分	9 1 6 0	12 4	21 751,633 ³³
	法 第 743 条 関 係	9 1 7 0	12	21 ³³	